

高知県商工団体連合会 NO.1129(56-26)

〒780-8035 高知市河ノ瀬町33

TEL088-832-4838 FAX088-832-3126

Eメール kosyoren@citrus.ocn.ne.jp

ホームページ http://kosyoren.web.fc2.com/

このニュースはホームページでもご覧になれます

高商連ニュース

全商連 申告サポーター学校で

報告しました

県連作成の「簡単エクセル記帳」を使って
須崎民商

宮田桃子事務局長

高知・須崎民商の記帳教室の取り組みを報告します。記帳教室では、単式簿記や複式簿記のエクセル記帳、手書きの記帳など、その人の実情に合った方法で行っています。昨年5月から、参加者がいなくても、毎月開催することを決め、須崎市と四万十町の2力所で開催しています。

インボイスや定額減税など、その時々学習とセットにしています。記帳教室は昨年1年間、19回開催し、延べ39人が参加しました。現在は主に6人参加しており、複式簿記3人、エクセル記帳3人です。

初めて複式簿記に挑戦する会員は、来年度の法人決



須崎民商のパソコン記帳教室

算に向けて、ご夫婦で参加しています。参加者のほとんどが、会員の妻か夫婦での参加で、おしゃべりしながらやっています。

県題が作った家計簿風の帳簿「簡単エクセル記帳」は、「数字を入力するだけで、収支内訳書(白色申告)、青色決算書(10万円控除)ができます」という触れ込みで誘っています。

簿記が分からない方や記帳が苦手な方に好評です。数字を入力するだけで、できるようにするためには、設定画面でその人に合った勘定科目の設定や取引先、取引銀行などを入力します。パソコンに慣れている人は、自分で設定します。

パソコンに慣れていない人には、「細目については入力しなくてもいいけど、請求書や領収書は、きちんと保存して」と言っています。入力結果は、その都度表示され、年度末のさまざまな修正は、決算整理シートで行います。収支内訳書や青色決算書も完成します。

今年の春の申告では、昨年から参加している会員夫婦が「収支内訳書ができていたから、申告が楽だった」と話していました。

「簡単エクセル記帳」は、県連事務局長が作ったもの

を、南国民商の事務局で修正・バージョンアップしたものです。素人が作ったものなので、完璧ではありませんが、白色申告や10万円の青色申告特別控除には、十分対応できます。

今後の課題は、参加者どう増やすかです。今は事務局のみの対応となっているので、役員の関わりを増やし、会員同士で教え合う状況を作り出すことも考えています。

記帳教室だけで終わらせず、組織づくりや会員交流の場にもなれば、と思っています。

高商連

入江博孝事務局長

いま紹介したエクセル記帳は、県内の7民商中4民商で活用されています。先述の通り、素人が作ったものなので、税務調査にどこまで対応するかは分かりません。今のところ、活用しているメンバーの中に税務調査を受けた人はいません。しかし、農協や自治体の補助金の審査などは「これで十分」という回答があります。

使い方は人それぞれで、経費のみの集計に使っている人もいます。新潟民商の宮澤さんの報告のように、毎月開くことが大事だと思っ

つなげたいと思います。(月刊民商12月号より転載)

緊急な物価高騰対策を

日本共産党県議団の来年度県予算への要望書より
=私たちの要求と一致する部分を紹介(抜粋)します=

【1, 物価高騰対策から暮らしを支える緊急対策】

県内でも、2024年10月の消費者物価指数は、総合で109.5(2020年基準・高知市)と厳しい物価高騰が続いており、県民の暮らしは限界です。高知県として、施策を総動員し、県民の暮らしを守ることを求められます。

1. 物価高騰を上回る賃上げに向け、県として中小企業、小規模事業者支援を抜本的に強めること。
2. 高知県内の倒産件数(負債額1千万円以上)が急増しており、コロナ関連融資の返済、物価高、人件費の上昇など、県内事業者の資金繰りが悪化している。県制度融資のさらなる拡充と活用促進で、県内事業者の経営を支援すること。
3. 価格転嫁が難しい中小・零細業者に、電気代・ガソリン代軽減など県独自の物価高騰支援策を行うこと。
4. 物価高騰の影響を受ける一次産業への支援を継続・強化すること。
5. 物価高騰から県内大学生の暮らしを守るため、ボランティア等と連携し食料支援・学用品支援などを行うこと。

(物価高騰対策について国への要望事項)

6. 国に対し、物価高騰対策として緊急の消費税減税を求めること。また、大都市への人口集中の一因となっている地域別最低賃金を見直し全国一律最低賃金の導入、早期の最低賃金1500円を実現するよう、そのための中小零細企業・事業所への直接支援の創設とあわせて国に求めること。

7. 物価高騰を上回る年金引き上げを国に提言すること。

【2, 産業・一次産業振興】

1. 関西万博・IR依存ではなく、高知の魅力を高める観光振興策をすすめること。
2. 高知の食文化を担う「地消地産」の六次産品創出を支援し、県内調達率を向上させること。
3. 国の業務改善助成金への上乗せ支援による事業者負担軽減(徳島県、福井県)、賃上げに使える直接支援(岩手県、徳島県、福井県)など中小零細事業者への支援を抜本的に強め、最低賃金1500円を早急に目指すこと。
4. 県内で働く若者を支援し、全県的な課題となっている各分野の人手不足を解消するため、「こうち奨学金返還支援事業」を抜本的に拡充すること。また、高知県独自の大学等高等教育への給付型奨学金制度を創設すること。県立大学の学費減免制度の充実、学費引き下げを行うこと。
5. 伝統産業の後継者育成制度の充実を図ること。
6. 海水温上昇等による不漁・養殖環境悪化などに対する漁業・水産業支援の抜本強化。また、漁協運営の正常化と存続への支援を強めること。
7. 公共事業への「標準労務費」の導入にあわせ、持続可能性や環境に配慮した高知県公契約条例を制定し、中小零細事業者の経営安定、地域の賃金上昇につなげること。
8. 新規就農・就業者への支援を拡充(対象年齢拡大・支援金増額など)すること。中山間地域など家族農業、小規模農業への支援を強めること。

県連事務局の
 年末年始の業務予定
 仕事納め 12月27日(金)
 仕事始め 1月6日(月)